

平成28年度
財務書類の公表

山都町

山都町平成28年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで山都町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。山都町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。山都町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発主主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）で山都町として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別に山都町の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

山都町平成28年度決算の財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、平成 29 年 3 月 31 日時点で山都町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、山都町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,511,462	固定負債	10,237,657
有形固定資産	44,013,975	地方債	8,041,829
事業用資産	11,386,887	長期未払金	0
インフラ資産	32,589,703	退職手当引当金	2,195,828
物品	37,385	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	1,497,487	流動負債	1,271,196
流動資産	2,071,711	1年内償還予定地方債	1,045,409
現金預金	1,196,456	未払金	0
未収金	20,329	未払費用	0
短期貸付金	21,000	前受金	0
基金	834,873	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	137,808
その他	0	預り金	87,980
徴収不能引当金	△ 947	その他	0
		負債合計	11,508,853
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	46,367,335
		剰余分(不足分)	△ 10,293,015
		純資産合計	36,074,320
資産合計	47,583,172	負債及び純資産合計	47,583,172

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

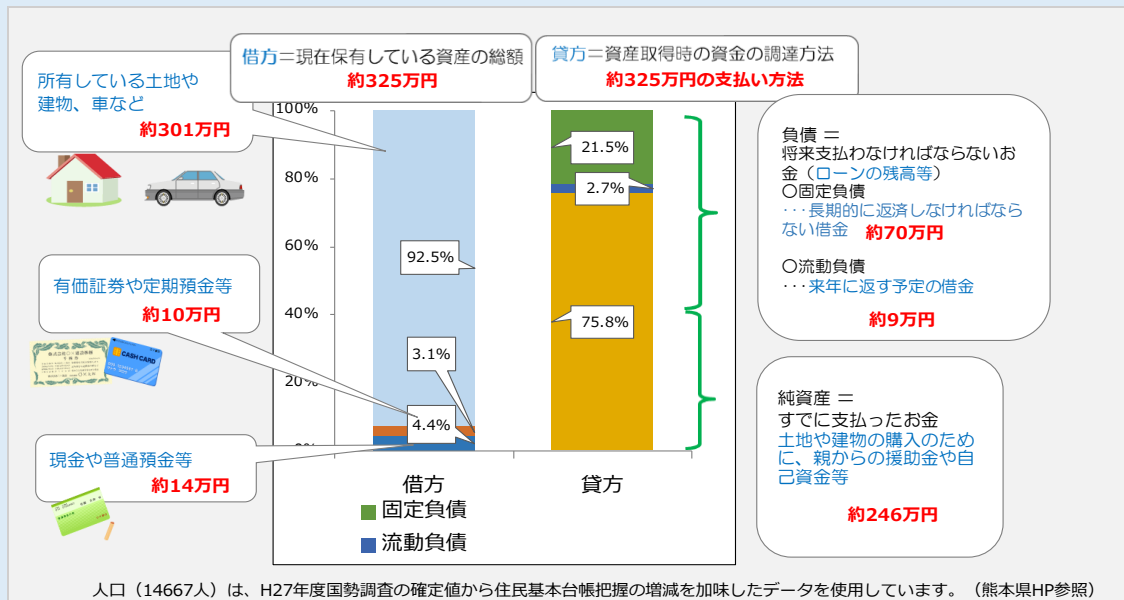
純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金

や地方税などの総額これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位:千円)

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 53.03%

(減価償却累計額42,634,895千円÷有形固定資産合計額80,396,351千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

山都町平成28年度決算の財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	12,245,526
業務費用	7,448,896
人件費	2,620,461
物件費等	4,705,427
その他の業務費用	123,008
移転費用	4,796,630
補助金等	2,992,385
社会保障給付	906,927
他会計への繰出金	891,362
その他	5,957
経常収益	313,678
使用料及び手数料	86,361
その他	227,317
純経常行政コスト	△ 11,931,847
臨時損失	2,278,735
臨時利益	5,966
純行政コスト	△ 14,204,617

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

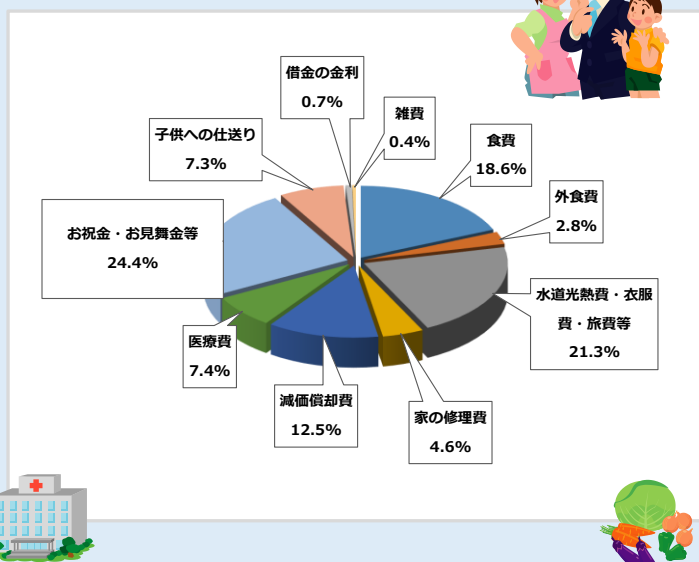
経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位: 千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…

家計の支出項目	出費額 (千円)	構成比率
食費	744	18.6%
外食費	112	2.8%
水道光熱費・衣服費・旅費等	852	21.3%
家の修理費	184	4.6%
減価償却費	500	12.5%
医療費	296	7.4%
お祝金・お見舞金等	976	24.4%
子供への仕送り	292	7.3%
借金の金利	28	0.7%
雑費	16	0.4%
合計	4,000	100.0%



山都町平成28年度決算の財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,281,737	47,996,522	△ 10,714,785
純行政コスト(△)	△ 14,204,617		△ 14,204,617
財源	12,974,304		12,974,304
税収等	8,613,280		8,613,280
国県等補助金	4,361,024		4,361,024
本年度差額	△ 1,230,312		△ 1,230,312
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,652,383	1,652,383
有形固定資産等の増加		969,986	△ 969,986
有形固定資産等の減少		△ 1,799,300	1,799,300
貸付金・基金等の増加		327,446	△ 327,446
貸付金・基金等の減少		△ 1,150,515	1,150,515
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	23,180	23,180	
その他	△ 300	0	△ 300
本年度純資産変動額	△ 1,207,417	△ 1,629,188	421,770
本年度末純資産残高	36,074,320	46,367,335	△ 10,293,015

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位：千円)

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれません。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。



科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,491,277
業務収入	10,384,732
臨時支出	2,265,972
臨時収入	898,772
業務活動収支	△ 1,473,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	982,736
投資活動収入	3,089,729
投資活動収支	2,106,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,235,916
財務活動収入	1,348,100
財務活動収支	112,184
本年度資金収支額	745,431
前年度末資金残高	363,046
本年度末資金残高	1,108,477
前年度末歳計外現金残高	60,958
本年度歳計外現金増減額	27,022
本年度末歳計外現金残高	87,980
本年度末現金預金残高	1,196,456

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位：千円)